



6 自治の力みなぎる県づくり

個性豊かな地域づくり

◆誰もが主体的に学び、多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組む「学びと自治の県づくり」を進めるとともに、地域の個性を活かした特色ある地域づくりを支援

「学びと自治の県づくり」の推進 1557万6千円(624万円) ⇒企画振興部1

多様な「学び」に触れ、実践につなげる機運を醸成するため、長野県の「学び」と世界最先端の「学び」が融合するシンポジウムやワークショップ等を開催

地域振興局を核とした地域づくり 9億5114万7千円(9億5112万9千円) ⇒企画振興部8

- ・「地域発 元気づくり支援金」(8億5000万円)や地域振興推進費(1億円)を活用し、特色を活かした地域づくりを推進
- ・関係部局の事業のパッケージ化の提案や複数の地域振興局による共同提案を予算へ反映

市町村の広域連携支援

◆市町村が持続的・効果的な行政サービスを提供できるよう、広域連携の取組を支援

市町村の広域連携による取組の支援 3600万円(3700万円) ⇒企画振興部10

効果的な行政サービスを持続的に提供するため、国の支援制度が適用されない地域で市町村が連携して実施する事業を支援

- (新) ・大北地域 第1期(平成28年度～令和元年度)に続き、第2期(令和2年度～6年度)も支援を継続
- ・木曾地域 平成30年度から令和3年度までの4年間の支援を実施中

(新)水道事業の経営基盤強化のための支援 2371万5千円 ⇒環境部12

人口減少下においても安心・安全な水道水を供給し続けることができるよう、水道事業の広域連携に向けた統一的な経営分析や将来推計を実施

◆ 社会の変化に即した政策を進めるため、スマート自治体の推進により職員の学ぶ時間を創出し自律的に行動できる職員を育成するとともに、文書の適正管理による県庁しごと改革を推進

スマート自治体の推進 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11

- (新) ・ICTをより効果的に活用する次世代の業務環境を構築するための調査を実施
- (新) ・県と市町村によるデジタルインフラ(情報システムや機器)の共同利用に向け、クラウドサービスを活用した業務の有効性を検証
 - ・定型的な業務へのRPA(業務の自動化)導入を拡大(30業務での新規導入)
 - ・場所や時間にとらわれない多様で柔軟な働き方を実現するため、モバイルパソコンを配置
 - ・テレビ会議やペーパーレス会議を推進

自律的に行動できる職員の育成 2450万2千円(2616万9千円) ⇒総務部3

職員のキャリアステージに応じた体系的な研修の実施、eラーニング等を活用した選択必修型研修の試行、自己啓発への支援により、外部環境の変化を分析し自律的に行動できる職員を育成

(新)公文書管理の見直しから始める「県庁しごと改革」 96万2千円 ⇒総務部1・2

公文書の適正管理と事務の効率化・最適化による「県庁しごと改革」を一体的に推進

- ・新たな文書管理システムの構築に着手(債務負担行為設定額 1億2370万5千円)
- ・「長野県公文書等の管理に関する条例(案)」に基づく審議会において公文書管理の基準を審議